

## ギニア月報(2021年4月)

### 主な出来事

#### 【内政】

- 11日、COVAX ファシリティにより供与されたアストラゼネカ製ワクチン19万4, 400回分がギニアに到着。
- 19日、ギニアが290万ドルで中国から購入した新型コロナウイルス中国製ワクチン「シノバック」30万回分が、ギニアに到着。
- 29日、ママドゥ・タラン・ディアロ市民権・国民統合大臣に代わり、ザリカトゥ・ディアロ国民議会副議長が同大臣に任命された。また、アブバカール・シラ高等教育・科学研究大臣兼政務報道官に代わり、ティブー・カマラ産業・中小企業大臣が政府報道官に任命された。

#### 【外政】

- 1日、カシ・ブロウ ECOWAS 議長は、ギニア政府に対し、隣国(特にセネガル及びギニア・ビサウ)との国境の開放を要求。
- 17日、ディアロ野党 UFDG 党首は、マルタン在ギニア国連システム・コーディネーター他の訪問を受け、ギニアの社会政治情勢、特に与党への反発に関し意見交換を実施。

#### 【経済(経済協力含む)】

- 5日、ギニアは国際金融基金(IMF)と欧洲連合(EU)の災害支援対応信託基金により、2021年4月14日から10月15日までの債務(2, 200万ユーロ)免除を受けた。
- 21日、オランダはギニアに対し、コナクリ及びコヤの5つの橋の建設及び付近の道路建設のため、3, 000万ユーロの資金援助を決定。
- 23日、欧洲投資銀行は、ギニアに対し、ギニア＝マリ間を結ぶ電力事業の一部として、Linsan(キンディア)=Fomi(クルサ)間(340km)を結ぶ電線設置のため、1. 7億ユーロの借款に合意。
- 26日、中国はギニアに対し、新型コロナウイルス中国製ワクチン「シノファーム」20万回分を供与。
- 28日、ボケ件のダピロン鉱山採掘場で働く中国系鉱山会社 Winning Africa Port(WAP)の現地職員は労働環境改善を求めてデモを開始し、デモ参加者の内14名が逮捕。
- 29日、スワピティダム建設に従事する現地労働者は、中国建設会社 China International Water & Electricity(CWE)の幹部に対し、労働環境改善及び適切な待遇を再度要望。

### 1 内政

- ・ 6日、国民議会は政府から提出された3つの法案、マネーロンダリング、テロ組織への資金流入及び集団破壊兵器拡散対策に関する法案、アルビノの人々に対する保護促進に関する法案、社会保障に関する法案を可決した。
- ・ 11日、COVAX ファシリティにより供与されたアストラゼネカ社製ワクチン19万4, 400回分がギ

ニアに到着。

- ・ 13日、国家公衆衛生安全保障局(ANSS)は新型コロナウイルス Johnson & Johnson 社製ワクチン100万回分以上の購入を依頼。
- ・ 13日、ギニア・プレス・ハウスにて、民間の報道関係者に対する新型コロナウイルス中国製ワクチン「シノファーム」の1回目の接種が開始。
- ・ 13日、国民議会はフォファナ首相によって提出された一般政府政策計画を承認した。
- ・ 19日、ギニアが290万ドルで中国から購入した新型コロナウイルス中国製ワクチン「シノバック」30万回分が、ギニアに到着。本ワクチンの接種は18歳以上を対象とし、30万回分の内、15万回分は国内内陸部に配布される由。
- ・ 20日、治安・市民保護省は2021年から2022年にかけて政府収入を倍増させるため、国家警察事務局との間で、パスポートや VISA 発行に係る資金動員に関する契約(600億 GNF 規模)に合意した。
- ・ 21日、レスリング57kg級女子のカマラ選手は、モロッコでの大会で銀メダルを獲得し、東京オリンピックへの出場を決めた。
- ・ 26日、世界保健機構(WHO)は、森林ギニア地方の感染症治療センターに入院していた最後のエボラ出血熱患者が治癒したため、終息に向けた42日間のカウントダウンを開始する旨発表。
- ・ 26日、コンデ大統領は、フランコフォニー国家評議会を新設した。同評議会は今後、フランコフォニーに関する国際会議への出席や国内での調整業務を担う予定。
- ・ 28日、フォファナ首相は、国内の水分野に関する予算が大幅に不足しており、特に大コナクリ地域の飲料水確保には、4.5億ドルの資金が必要であり、インドから1.7億ドル、中国から7,000万ドル分の資金調達をしてもなお、資金が不足している旨述べた。
- ・ 28日、NGO「Make Every Woman Count(MEWC)」主導の下、アフリカにおける女性の権利向上を定めたマプト原則批准に係る意見交換を目的としたラウンド・テーブルが開催された。
- ・ 29日、ママドゥ・タラン・ディアロ市民権・国民統合大臣に代わり、ザリカトゥ・ディアロ国民議会副議長が同大臣に任命された。また、アブバカル・シラ高等教育・科学研究大臣兼政務報道官に代わり、ティブー・カマラ産業・中小企業大臣が政府報道官に任命された(両大臣は留任、政府報道官職のみの変更)。

## 2 外交

- ・ 1日、カシ・ブロウ ECOWAS 議長は、ギニア政府に対し、隣国(特にセネガル及びギニア・ビサウ)との国境の開放を要求した。
- ・ 1日、カマラ国民議会報道官は、アルダケララ在ギニア・サウジアラビア大使と面会し、二国間関係に関し意見交換を行った。
- ・ 6日、ディウバテ予算大臣は、カルデロン在ギニア西大使と面会し、二国間協力、特に農業、漁業、再生可能エネルギー等の優先分野において、西の企業がギニアに投資する可能性に関し意見交換を行った。

- ・ 12日、ソンパレ情報・通信大臣は、ペレマン在ギニアベルギー臨時大使と面会し、二国間協力、特に教育分野及びコナクリ＝キンディア＝マムーの持続可能な開発事業に関し意見交換を行った。
- ・ 16日、コンデ大統領はンゲソ・コンゴ共和国大統領の就任式に出席。
- ・ 17日、ディアロ野党 UFDG 党首は、マルタン在ギニア国連システム・コーディネーター他の訪問を受け、ギニアの社会政治情勢、特に与党への反発に関し意見交換を行った。
- ・ 18日、ギニアとマリは120億 GNF の予算を動員し、二国間の国境問題を解決するための共同協議会を設置。
- ・ 20日、新しく就任したアブバカル在ギニア・ナイジェリア大使は、カバ外務・在外自国民大臣を訪問し、信任状の写しを提出。
- ・ 21日、フォファナ首相は、新しく就任したブラル在ギニア・トルコ大使の訪問を受け、二国間関係強化に関し意見交換を行った。ブラル大使は、トルコ＝ギニア共同会社設立及び二国間の経済自由区設置に意欲を示した。
- ・ 23日、コンデ大統領は、チャドのンジャメナにて、殺害されたデビ・チャド大統領の葬儀に参列。
- ・ 27日、コンデ大統領はシエラレオネの独立60周年記念式典に出席するため、フリータウンを訪問。

### 3 経済(経済協力含む)

- ・ 5日、ギニアは国際金融基金(IMF)と欧州連合(EU)の災害支援対応信託基金により、2021年4月14日から10月15日までの債務(2, 200万ユーロ)免除を受けた。
- ・ 5日、ギニア海軍会社(SNG)は、ギニアとセネガル、ガンビア、シェラレオネ、リベリア及びコートジボワールを結ぶ水上交通網を設置するための設計調査を担う企業の募集を開始。
- ・ 7日、都市・国土整備省と国連人間移住計画(UN-Habitat)は、都市開発衛生事業に関する意見交換会を開催。同事業は、EU 及び UN-Habitat の財政支援を受け、ギニア政府によって実施され、ギニア政府の掲げる 2040 年のビジョンに沿う形で、大コナクリ地域の都市基礎計画が作成される予定である。
- ・ 9日、日本はギニアにおける漁業分野の能力強化のため、漁業・養殖・海洋経済省に対し、車両を供与した。その他の水産分野資機材(漁具及びラボ機材)は、今後到着予定。
- ・ 10日、イスラム開発銀行は、国家公衆衛生安全保障局(ANSS)に対し、新型コロナウイルス対策として救急車20台及び個人防護用具等を供与。
- ・ 14日、日本が出資し、UNICEF が実施する「ギニアにおける新型コロナウイルスにより最も影響を受けている地域でのポリオとはしかの流行抑制」事業が開始。
- ・ 15日、コンデ大統領は、サウジ開発基金事務総長と面会し、ギニアの金融機関への支援に関し意見交換を行った。本支援(2, 400万ドル)には、コナクリ市内他の職業訓練校建設が含まれ、その他にもサウジ開発基金はギニアに対し一部債務の免除と返済時期変更及び800万ドル分の井戸建設費を融資した。

- ・ 15日、ギニアは米が出資する「ミレニアム・チャレンジ・コーポレーション(MCC)プログラム」(最大5億ドル規模)への参加資格を、民主的な権利が守られていないという理由で失った。
- ・ 16日、日本が出資し、国際移住機関(IOM)が実施する「ギニアにおける新型コロナウイルスや感染病下での国境地帯に対する分散した保健能力強化」事業が開始。
- ・ 20日、バルデ青少年・若者雇用大臣は、ンゴム UNICEF ギニア事務所長と面会し、パートナーシップ強化に関し意見交換を行った。
- ・ 21日、ベルギーはギニアに対し、新型コロナウイルス対策として医療関係者用のマスク76万枚(約84万ユーロ分)を供与した。
- ・ 21日、在ギニア国連システムはギニア政府と共同で、国連の「持続可能な開発目標」達成のため100万ドル分の支援を表明。事業期間は24カ月で、国連開発計画(UNDP)、UNICEF 及び国連首都開発基金(UN Capital Development Fund)がパートナーとなり、経済・財務省、予算省、計画・経済開発省、投資・官民連携担当省によって実施される。
- ・ 21日、オランダはギニアに対し、コナクリ及びコヤの5つの橋の建設及び付近の道路建設のため、3,000万ユーロの資金援助を決定。
- ・ 23日、EU 代表部及び Enabel の職員は、コンデ国土行政・地方分権大臣を訪問し、「電子化を通じたギニアの市民登録システム改善のためのパイロット事業」に関し、意見交換を行った。同事業は EU の財政支援を受け、Enabel により4月から3年に渡り実施される。
- ・ 23日、欧州投資銀行は、ギニアに対し、ギニア＝マリ間を結ぶ電力事業の一部として、Linsan(キンディア)=Fomi(クルサ)間(340km)を結ぶ電線設置のため、1.7億ユーロの借款に合意。
- ・ 26日、中国はギニアに対し、新型コロナウイルス中国製ワクチン「シノファーム」20万回分を供与。
- ・ 28日、ボケ件のダピロン鉱山採掘場で働く中国系鉱山会社 Winning Africa Port(WAP)の現地職員は労働環境改善を求めてデモを開始し、デモ参加者の内14名が逮捕された。デモ参加者は、地方自治体次官の提案を全て拒否し、中国人雇用主が賃金を値上げしたにも拘わらず、車の窓ガラスを割る、中国人を誘拐する等の暴動を続けている。
- ・ 29日、スワピティダム建設に従事する現地労働者は、中国建設会社 China International Water & Electricity(CWE)の幹部に対し、労働環境改善及び適切な待遇を要望しており、CWE は労働者に対し、一度は生活及び労働環境の改善を約束したものの、その約束は守られていない旨述べた。